



三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO  
太田 純

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、本邦に初の緊急事態宣言が発出されてから1年半が経ちました。直近は新たな変異株の感染も確認されており、先行きの不透明感は払しょくしきれれておりませんが、ワクチン接種や、飲み薬の開発も進み、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）とともに生きる「ウィズ／アフターコロナ」の世界へと移行しつつあります。

このような環境下、当社の業績も、ビジネス毎に回復スピードに差はあるものの、コロナ禍前の巡航速度をほぼ回復したものと考えております。当上半期の業績は、資産運用ビジネスや中堅・中小企業ビジネスが堅調に推移し、連結業務純益は5,861億円と前年同期比で349億円の増益となりました。与信関係費用は、コスト発生も相応にあった一方、戻入影響が大きく、前年同期比・期初予想比ともに大幅に下回りました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,561億円と2021年5月に発表した通期業績目標6,000億円に対して76%の進捗となりました。

また、与信関係費用の通期目標については、当上半期の大幅な下振れを踏まえ、3,000億円から2,000億円へと引き下げました。これを受け、親会社株主純利益の通期目標は、6,000億円から6,700億円へと上方修正しています。

(億円)

	上半期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
連結業務純益	5,500	5,861	11,200	11,200
与信関係費用	▲1,600	▲267	▲3,000	▲2,000
経常利益	4,300	6,300	8,800	9,800
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,000	4,561	6,000	6,700

中期経営計画では、今後中長期的に収益力を強化するために、基本方針として「Growth(成長)」を掲げています。その中の一つに、「アジアで第2、第3のSMBCグループを創る」というマルチフランチャイズ戦略がありますが、当上半期はそのターゲット国であったインド・ベトナム・フィリピンでの出資を決定いたしました。この戦略は、我々が日本で手掛けている個人から法人に

至るフルラインの金融ビジネスを、アジアの新興国でも展開し、その国の成長を取り込むというものです。2013年にインドネシアで現地の銀行BTPNに出資いたしました。それに続く取組として、将来にわたって高い経済成長が期待できるインド・ベトナム・フィリピンへの参入の機会を長い間探ってまいりました。今回、その努力が実り、将来に向けたプラットフォームの礎を築くことができたと考えております。今後は円滑なPMIに注力しつつ、今回取得した会社のリニアな成長に加え、我々が現地で手掛けているビジネスとのシナジーや周辺ビジネスの強化を早期に実現してまいります。



インド	
投資額	約 2,200 億円
議決権	74.9%



ベトナム	
投資額	最大 1,500 億円
議決権	49%



フィリピン	
投資額	約 100 億円
議決権	4.99%

また、我々の課題であった海外証券ビジネスについても、米国のジェフリーズ証券への出資を実施いたしました。お互いの強みを活かし、様々な案件で協働することで収益を強化してまいります。

これらの案件は、どれも2年程度の時間を費やして検討してきたものですが、発表の時期が重なったことで、「成長投資偏重」との印象を与えてしまったかもしれません。しかし、我々の資本政策の基本方針は「健全性の確保を前提に、株主還元強化と成長投資に、バランスよく資本を活用する」ことであり、累進的配当方針や機動的な自己株式取得の実施という株主の皆さまへのコミットメントを果たすべく、当上半期決算では、株主還元策強化も発表いたしました。見直し後の親会社株主純利益目標達成の確度が相応に高いこと、前述の出資案件を実行した後でも、十分な資本水準を維持できる見通しであることを踏まえ、今回、2021年度の配当予想を200円から210円に引き上げ、中間配当としては、105円をお支払いすることとしました。加えて、1,000億円を上限とする自己株式取得も実施することを決議いたしました。

また、サステナビリティに対する取組も強化しております。特に、日本を含む多くの国が脱炭素社会への移行を目指す中、環境・気候変動問題への対応は急務となっており、我々 SMBCグループも、2050年までに投融资ポートフォリオ全体でのネットゼロ実現をコミットしています。グローバルな金融機関として、我々の責務は世界中のさまざまな地域・お客さまとつながる「結節点」という強みを活かし、脱炭素社会へのスムーズな移行をサポートすることだと考えております。そのために、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントをしっかりと行ってまいります。

短期的な業績は新型コロナウイルスの影響が大きかった2020年度から回復傾向にあります。中長期的に見れば、引き続き、低金利や異業種の参入といった厳しい業務環境が継続すると見ております。その中でも力強く生き残り、成長し続けるために、中期経営計画の施策を今後も着実に進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年1月  
三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純